

あの3・11から1年半が過ぎた。新聞やテレビが伝える福島第1原発(フクイチ)の情報はめっきり減ってきたが、危機はいまだに続いている。現場に精通し、収束作業に欠かせない人物たちが、国や東京電力が絶対に伝えない、フクイチのありのままの現状と問題点を赤裸々に証言した。

.....

昨年の4月、5月あたりまでは「最悪の事態」が起こったら、と考えると夜も寝られませんでした。その後、関係者やメディアが4号機の危険性を伝えてくれたので、国も東京電力もその対策を始めました。しかし、4号機が依然として大きなリスクを抱えているのは確かです。

こう語るのは、東電の協力会社「東北エンタープライズ」の名嘉幸照会長(71)だ。名嘉さんは、米国ゼネラル・エレクトリック(GE)社の元主任保証技師。1970年代から福島第1原発1、2、6号機の設計や試運転や重要な改良工事に携わり、独立後は、機器類のメンテナンスなどを請け負ってきた。3・11後も現場収束のため社員を派遣し、技術的な提言を続けている。東電の技術幹部や協力会社の責任者らとひんぱんに情報交換するなど、現地の実情にもっとも精通する人物のひとりが本誌の独占取材に応じた

東電は今年5月、4号機の原子炉建屋の耐震性解析評価で問題ないという結果を公表しました。しかしどの機関で、どのような専門家が解析・調査したか、名前が公表されていません。これでは国内外の第三者の専門家が検討できず、困っています。

東電の説明では、耐震性の解析は大手ゼネコンが担当した。だが「個別の契約について相手先の公表は控えない」として、依頼先を明らかにしていない

仮に建屋自体の耐震性には問題なくても、現在安定して冷却されている燃料プールの冷却システムは、ポンプもフィルタリングの設備もすべて仮設で、耐震性が十分でない可能性があります。一刻も早く、使用済み燃料をプールから取り出す必要があります。

名嘉さんが恐れる「最悪の事態」とは、再び大地震が起きてプールが損傷し、使用済み燃料が大気中にさらされることだ。その結果、専門家が指摘するように燃料が発火し、膨大な量の放射性物質が撒き散らされる。当初、米国がフクイチから80キロ圏内に住む米国人に避難勧告をしたのも、こうした懸念からだ

先日、東電は4号機の燃料プールから(未使用の)新燃料2体を取り出し点検した結果、健全性に問題がなかったと発表しましたね。私は、これは現場の優先順位からしてあまり意味のないパフォーマンスでなかったか、と東電の幹部に言いました。

もともと新燃料は崩壊熱を出してないので、取り出してシャワーをかければ、汚染もされていない燃料です。損傷度合いを確認するなら、水中カメラを入れてその映像を公開したほうがよほど国民が安心するのでは、と進言しました。おそらく東電の意向でなく、政府の意向だと思います。

対策を講じているとはいえ、国や東電の危機意識の低さには、あきれるほかない。それを象徴する出来事が8月31日にあった。

「万が一の(燃料プールの)火災に備えて、化学物質を用意しているか」

来日していた米国の原子力技術者、アーニー・ガンダーセン氏は国会内の集会()で東電の担当者に質した。4号機の危険性をいち早く訴えてきたガンダーセン氏はこの日、燃料棒が大気にさらされると発火することが実験で明らかになっているが、水素爆発を起こす可能性があるため、水は消火に使えず、代わりに消火剤としては化学物質がある、と指摘していた。ところが東電の答えは、

「(プール内に)燃えるようなものはないので、火災は想定していない」という信じられないものだった。

会場には、「なに馬鹿なことやってんの!」「想定外じゃすまないんだよ!」といった怒号が飛び交った。

4号機の危険性を早くから訴え、この場でやり取りを聞いていた元駐スイス大使の村田光平氏()は言う。

「非常時に水を使うことが問題外であることすら、東電が理解していないことがさらけ出されました。もはや東電任せにはできない。中立の評価チームを立ち上げ、国が前面に出て収束にあたるべきです」
計画では、燃料棒の取り出しは早くて来年 12 月からだ。だがガンダーセン氏は、1533 体の燃料棒のうち、未使用のものやすでに崩壊熱が低いものなど、全体の 3 分の 2 はただちに取り出せると指摘した。崩壊熱の高い燃料棒の温度が下がるのを待つのと並行し、危険度の低い燃料棒の取り出しから始めるべきだ、というのだ。

だが名嘉さんは現場の実情を踏まえ、「ただちに取り出すのは難しい」と言う

燃料棒の取り出し用クレーンは、今年末にようやく設置できるかという状況です。また燃料棒をキャスクという容器に入れる作業は水中内でしなければいけません。プール内はがれきのほか、原子炉から取り出した使用済みの制御棒などが入ったままで、現状では作業スペースが十分確保できない。理論的にはガンダーセンさんの言うとおりですが、燃料棒の取り出しにはまだ障害が残っています。

OB の活用で被曝防止策を

現場の東電社員も一生懸命やっている。でも彼らのモチベーションや体力がいつまで続くか心配です。事故収束の現場では、いろんなひずみが出ています。いちばんは予算の問題です。現場の技術屋が苦勞して有効な提案や稟議をあげても、ことごとく削られています。メーカーや協力会社も、大胆な技術提案ができないという悪循環に陥っている。

そもそも財政的に東電だけで収束作業はとても対応できません。なぜもっと国が前面に出て予算を担保しないのでしょうか。長年、東電株で高配当を得てきた銀行や機関投資家も痛みを分かち合うべきではないでしょうか。

一定の技術のあるマンパワーの問題も深刻です。作業員の「被曝隠し」が大きな問題になりました。絶対にあってはならないことです。しかし、そうでもしないと作業員の確保が難しい面があるのも現実です。解せないのは、東電はじめ各電力会社やメーカーを退職した OB たちをなぜ活用しないのか。「若い人たちは被曝させるのは忍びない」と、現場行きを志願しているベテランたちがいるのに、なぜか許可が下りないと聞いています。彼らは経験が豊富で、被曝の知識も持っている。管理区域で働いたことのない人間を無駄に被曝させるより、作業はずっと効率的です。

東電に確認すると、元社員が協力会社に再就職して、現場で作業しているケースはあるという。ただし、「必要な人員は、現状で十分確保できている」として、OB や他社の社員らに協力を求める考えはないという。これで万が一の事態が起きたとき、対応できるのか。現場の実感とかけ離れた回答が、危機管理の意識が欠落していることをよく表している

いざ現場で働いてもらうにも、身元や被曝歴の調査とか手続きだけで 4、5 日はかかる。万が一に備え、電力各社やメーカー、協力会社の退職者など、少なくとも千人以上は確保しておくべきでしょう。福島まで来てもらわなくても、各社で登録だけしておけばいい。国内の原発が稼働していないんですから、他社の社員だって余裕があるはず。いま、警戒区域のチェックポイントで検問しているのは、他府県から来た応援の警察官ですよ。あんなふうに応援してもらえると非常に助かります。

それには電気事業連合会が音頭を取るべきじゃないですか。こんな事態になぜ電事連がもっと積極的に動かないのかなと思います。アメリカをはじめ、世界の技術や提言を検討することも必要です。

「原発を造った者として願うことは、東京電力は経済優先することなく、地域住民の心情に配慮した運営、安全運転に努めてほしい」

何年前か、東電の社内史用のインタビューでこう答えたら、後から、「この部分は削ってほしい」と東電に言われました。20 年以上、私が東電に対して言い続けてきたことで、「削るなら全部載せないでくれ」と言って、結局そのまま掲載されたのですが、いま考えると悪い予感的中したという思いです。

今回の事故は明らかな人災です。ひとつの例として、20 年ほど前、福島第 1 原発が嵐に見舞われたときに、今回と同じように非常用ディーゼル発電機が水没したことがありました。コンクリートを貫通しているケーブルトレイが数ヶ所あって、そのすき間あたりから浸水しました。地下にあるから、水中ポンプで水をくみ上げようとしても、全然間に合わなかった。当時、発電機を丘に設置すべきだと進言したのですが、そのま

まになっていました。

結局、いくらい設備や技術を持ち込んだって、それを動かす人間がよく現場を知ったうえで、トータルで物事を判断しなければ絵に描いた餅です。

プラントもそれぞれに特徴がある。現場に行けば温度を感じ、湿度を感じ、音を感じ、振動を感じる。見えなくても、放射線のレベルさえ感じられる。管理する人間は、そのプラントを本当に愛おしいと思えるぐらい、プラントに精通してほしいと思います。

私たちは今日まで、原発や東電と共生してきました。事故の被害者であると同時に加害者であるという責任を強く感じながら、収束作業にあたっていきます。

国会内の集会

「福島原発4号機の核燃料問題を考える 議員と市民の院内集会」

2012年8月31日 13:00-16:15 衆議院第一議員会館 多目的ホールにて

主催：脱原発政策実現全国ネットワーク（事務局：ストップ・ザ・もんじゅ）

後援：高木仁三郎市民科学基金

柏崎刈羽原発の閉鎖を訴える科学者・技術者の会

1部 ・講演 アーニー・ガンダーセンさん 「フクシマ4号機のプール内核燃料はいかに危険か」

・特別スピーカー 村田光平さん（元スイス大使） 他

2部 東電と資源エネルギー庁による「フクシマ4号機プール内核燃料 現状と移転計画」の説明等

村田光平氏が9/5に野田首相に送った書簡。この書簡は本人の了解を得て、共有・拡散されている

野田佳彦内閣総理大臣殿

平成24年9月5日

村田光平

拝啓

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

ご報告申し上げた通り、去る8月31日のアーニー・ガンダーセン氏の院内での講演会で、二つの重要な事実が判明いたしました。

第一に世界が安全保障問題として注目するに至っている4号機問題につき、経産省及び東電の課長クラスの実務責任者が事故後1年半を経て全く理解しておらず、最悪の場合、燃料棒が大気中で燃焼する可能性を一切想定せず、対策も考えていなかったことです。議場が罵声と怒号で包まれたのは当然です。全国から反響に接しております。ご賢察の通り事故処理への対応はこのような実態をさらけ出した現体制では到底十分とは言えません。

第二にアーニー・ガンダーセン氏は、4号機の未使用の202体の燃料棒集合体及びすでに放射線の低くなっている600体を合わせて1533体の3分の2は今からでも取り出せる旨、そしてその作業が終わる1年半ぐらい後には残りの取り出しが可能となると指摘しました。来年末まで待つことなく作業を始められるとの見解が示されたのです。現場で事故処理に携わる会社の責任者も予算を東電の担当者に半分に削られたりする現状を改め、国が全責任を担う体制にすればガンダーセン氏の提言に沿うことは困難が伴うことはあっても可能との見方をこのほど私に述べております。

4号機について、フランスの有力誌「ル・ヌーヴェル・オブセルヴァトゥール」は先月掲載した記事の中で「最悪の事故はこれから起きる」とする記事を掲載しました。この記事では、北澤宏一元JST理事長など、同施設のデータを分析した専門家を取材、北半球全体が長期にわたって深刻な汚染にさらされ、現代日本は滅亡すると指摘する声を伝えております。

また同誌は、この事態の危険性を日本の政府やマスコミはいっさい伝えないが欧米諸国では早くから危惧されてきており、米上院、エネルギー委員会の有力メンバーであるロン・ワイデン議員は昨年6月、ヒラリー・クリントン国務長官に深刻な状況を報告したと指摘しております。

去る8月24日より3日間、広島で開催された核戦争防止国際医師会議 [IPPNW] の世界大会に出席しスピーチをしてまいりましたが、海外からの4号機問題への関心は高まる一方です。世界を脅かすこの問題への

対応を東電に委ねて国として最大限の対応をしていないこと、そして放射能汚染による加害国としての罪悪感に欠けることについて海外から厳しい目が向けられ出していることを同大会に出席して強く感じました。以上を踏まえ、次の諸点を要望させていただきます。

1. 原発ゼロ政策の確立
2. 事故収拾については国が全責任を負い4号機からの燃料棒集合体取り出しの作業を早急に開始すること
3. 人類の叡智を動員するため中立評価委員会及び国際技術協力委員会を設置すること
4. 福島事故の教訓は原発事故は人類が受容できない惨禍であることを立証するものであり、そのような可能性は完全にゼロにする必要があることを世界に発信すること

原発は倫理と責任の欠如に深く結びついたものであるとの認識が、急速に国際に広がりつつあります。福島事故以後も原発推進体制が改められることなく、原発輸出、再稼働などにより不道德の烙印を押されたも同然の日本の名誉は大きく傷つけられております。

貴総理がこの際、強力な指導力を発揮され、広島、長崎、そして福島を経験した日本として当然打ち出すべきものと世界から期待されている脱原発政策の確立を実現され、日本の名誉を挽回されるよう心からお願い申し上げます。

貴総理のご健闘とご自愛をお祈り申し上げます。

敬具

.....

枝野幸男経済産業大臣殿

平成 24 年 9 月 2 日
村田光平

拝啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

昨 31 日の、4 号機問題を考える議員と市民の院内集会で驚くべきことが判明しましたのでご報告いたします。あきれ果てました。放置できません。

大ごとになること必至の案件です。

第 1 部はアーニー・ガンダーセンさんの講演と特別スピーカーとしての私のコメントでした。第 2 部は経産省よりエネ庁の課長、東電より課長クラス 7 名に対するヒヤリングが行われました。

東電に対しては、飛散防止剤の影響、鉄筋の腐食、燃料棒取り出しの計画などについて、そして保安院には事故処理のため企業任せを改め国が前面に出て迅速に対応する必要性、国際技術協力チームの必要性などにつき、あらかじめ質問書を提出してありました。

第 1 部でガンダーセンさんは (1) 最悪の事態が発生し燃料棒集合体が大気中で発火することが米国の研究所で確認されている (2) 消火に水を使用することは水素爆発を起こす危険があるので許されない (3) 水に代わり消火に効果があるとされる化学製品が存在する旨指摘しました。

第 2 部で同氏より東電は最悪の事態に備えてこのような化学製品の活用を考えているか質問しました。これに対して東電側からは繰り返し 4 号機は十分補強しているので崩壊はあり得ない、消防体制も強化していると応答し、水の使用が問題外であることを理解していないことをさらけ出しました。これに対し数名から最悪の事態を想定しないのはおかしいのではないかと叱声があり、エネ庁課長に持ち帰り検討するよう求めたのに対し、回答を避ける対応振りでした。

4 号機問題という世界の注目を集めつつある重大問題に対し国と東電の実務責任者の理解の実態がこのように露呈し、ついにあきれ果てた場内は罵声、怒号に満ちて騒然となりました。ガンダーセンさんからは第 1 部で、4 号機の未使用の 202 体の燃料棒集合体及びすでに放射線の低くなっている 600 体を合わせて 1533 体の 3 分の 2 は今からでも取り出せる旨、そしてその作業が終わる 1 年半ぐらい後には残りの取り出しが可能となる旨の指摘がありました。私より第 2 部でこの点を東電に質問しましたが、燃料棒取り出しが如何に急を要するものであることについての認識に全く欠ける回答振りでしたので苦情を伝えました。

現状は深刻です。マスコミは必ずこれを全国に伝えることになると思われます。

かねてからの懸案の中立評価チーム及び国際技術協力チームの必要性はこれで完全に明白になりました。この意見が無視されないことを祈るのみです。

貴大臣の格段のご尽力をお願い申し上げます。

敬具

フクイチ 新聞・テレビが報じない福島第一原発のいま

特ダネ4連発!!

実名独白

東電協力会社会長も懸念する

4号機の火災だ

最悪事態は

あの3・11から1年半が過ぎた。新聞やテレビが伝える福島第一原発の情報はめっきり減ってきたが、危機はいまだに続いている。現場に精通し、収束作業に欠かせない人物たちが、国や東京電力が絶対に伝えない、フクイチのありのままの現状と問題点を赤裸々に証言した。

昨年4月、5月あたりまでは「最悪の事態」が起こったら、と考えると夜も寝られませんでした。その後、関係者やメディアが4号機の危険性を伝えてくれたので、国も東京電力もその対策を始めました。しかし、4号機が依然として大きなリスクを抱えているのは確かです。

ら福島第一原発1、2、6号機の設計や試運転や重要な改良工事に携わり、独立後は、機器類のメンテナンスなどを請け負ってきた。3・11後も現場収束のため社員を派遣し、技術的な提言を続けている。東電の技術幹部や協力会社の責任者らとひんばんに情報交換するなど、現地の実情にもっとも精通する人物のひとつが本誌の独占取材に応じた。

の解析は大手ゼネコンが担当した。だが「個別の契約について相手先の公表は控えない」として、依頼先を明らかにしていない。仮に建屋自体の耐震性には問題なくても、現在安定して冷却されている燃料プールの冷却システムは、ポンプもフィルタリングの設備もすべて仮設で、耐震性が十分でない可能性があります。一刻も早く、使用済み燃料をプールから取り出す必要があります。

（こう語るのは、東電の協力会社「東北エンタープライズ」の名譽照会長（左）だ。名譽さんは、米国ゼネラル・エレクトリック（GE）社の元主任保証技師。1970年代か

東電は今年5月、4号機の原子炉建屋の耐震性解析評価で問題ないという結果を公表しました。しかしどの機関で、どのような専門家が解析・調査したか、名前が公表されていません。これでは国内外の第三者の専門家が検討できず、困っています。

（東電の説明では、耐震性の解析は大手ゼネコンが担当した。だが「個別の契約について相手先の公表は控えない」として、依頼先を明らかにしていない。仮に建屋自体の耐震性には問題なくても、現在安定して冷却されている燃料プールの冷却システムは、ポンプもフィルタリングの設備もすべて仮設で、耐震性が十分でない可能性があります。一刻も早く、使用済み燃料をプールから取り出す必要があります。）

4号機の核燃料プールからクレーンを使って核燃料を試験搬出した（上、7月18日撮影）。歴代の東京電力の責任者たち。左から広瀬直己現社長、西沢俊夫前社長、勝保恒久前会長、清水正孝元社長



福島第一原発が抱えるリスクの大きさを考えれば、収束作業の態勢はあまりに脆弱だ



なかったと発表しましたね。私は、これは現場の優先順位からしてあまり意味のないパフォーマンスでなかったか、と東電の幹部に言いました。

もともと新燃料は崩壊熱を出してないので、取り出してシャワーをかければ、汚染もされていらない燃料です。損傷度合いを確認するなら、水中カメラを入れてその映像を公開したほうがよほど国民が安心するのでは、と進言しました。おそらく東電の意向でなく、政

府の意向だと思えます。

(対策を講じているとはいえず、国や東電の危機意識の低さには、あきれざるほかない。それを象徴する出来事が8月31日にあった。

「万が一の(燃料プールの)火災に備えて、化学物質を用意しているか」

来日していた米国の原子力技術者、アーニー・ガンダーセン氏は国会内の集会で東電の担当者に質した。

4号機の危険性をいち早く断ってきたガンダーセン氏はこの日、燃料棒が大気中にさらされると発火すること

が実験で明らかになっているが、水素爆発を起こす可能性があるため、水は消火に使用せず、代わりの消火剤としては化学物質がある、と指摘していた。ところが東電の答えは、

「プール内に燃えるようなものはないので、火災は想定していない」

という信じられないものだった。会場には、「なに馬鹿なこと言ってるの!」想定外じゃすまない

んだよ!」

といった怒号が飛び交った。4号機の危険性を早くから訴え、この場でやり取りを聞いていた元駐スイス大使の村田光平氏は言う。

「非常時に水を使うことが問題外であることすら、東電が理解していないことが

さらけ出されました。もはや東電任せにはできない。中立の評価チームを立ち上げ、国が前面に出て収束にあたるべきです」

計画では、燃料棒の取り出しは早くも来年12月からだ。だがガンダーセン氏は、

1533体の燃料棒のうち、未使用のものやすでに崩壊熱が低いものなど、全体の3分の2はただちに取り出せると指摘した。崩壊熱の高い燃料棒の温度が下がるのを待つのと並行し、危険度の低い燃料棒の取り出しから始めるべきだ、というのだ。

だが名嘉さんは現場の実情を踏まえ、「ただちに取り出すのは難しい」と言う。燃料棒の取り出し用クレ

ーンは、今年末にようやく設置できるかという状況です。また燃料棒をキヤスクという容器に入れる作業は水中内で行なければいけません。プール内はがれきのほか、原子炉から取り出した使用済みの制御棒などが入ったままで、現状では作業スペースが十分確保できない。理論的にはガンダーセンさんの言うとおりですが、燃料棒の取り出しにはまだ障害が残っています。

OBの活用で被曝防止策を

現場の東電社員も一生懸命やっている。でも彼らのモチベーションや体力がいつまで続くか心配です。

事故収束の現場では、いろんなひずみが出ています。いちばんは予算の問題です。現場の技術屋が苦勞して有効な提案や案議をあげても、ことごとく削られています。メーカーや協力会社も、大胆な技術提案ができないという態度に陥っている。

そもそも財政的に東電だけで収束作業はとてども対応できません。なぜもっと国が前面に出て予算を担保しないのでしょうか。長年、東電株で高配当を得てきた銀行や機関投資家も痛みを分かち合うべきではないでしょうか。

一定の技術のあるマンパワーの問題も深刻です。作業員の「被曝隠し」が大きな問題になりました。絶対にあつてはならないことです。しかし、そうでもしないと作業員の確保が難しい面があるのも現実です。

解せないのは、東電はじめ各電力会社やメーカーを退職したOBたちをなぜ活用しないのか。若い人たちが被曝させるのは忍びない」と、現場行きを志願しているベテランたちがいるのに、なぜ許可が下りないかと聞いています。彼らは経験が豊富で、被曝の知識も持っている。管理区域で働いたことのない人間を無駄に被曝させるより、作業

（東電に確認すると、元社員が協力会社に再就職して、現場で作業しているケースはあるという。ただし、「必要な人員は、現状で十分確保できている」として、O Bや他社の社員らに協力を求める考えはないという。これで万が一の事態が起きたとき、対応できるのか。現場の実感とかげ離れた回答が、危機管理の意識が欠落していることをよく表している）

いざ現場で働いてもらうにも、身元や被曝歴の調査とか手続きだけで4、5日はかかる。万が一に備え、電力各社やメーカー、協力会社の退職者など、少なくとも千人以上は確保しておくべきでしょう。福島まで来てもらわなくても、各社で登録だけしておけばいい。国内の原発が稼働していないんですから、他社の社員だって余裕があるはずですよ。警戒区域のチェックポイントで検問しているのは、他府県から来た応援の警察官ですよ。あんなふう

に応援してもらえると非常に助かります。

それには電気事業連合会が音頭を取るべきじゃないですか。こんな事態になぜ電事連がもっと積極的に動かないのかなと思います。アメリカをはじめ、世界の技術や提言を検討することも必要です。

「原発を造った者として願うことは、東京電力は経済優先することなく、地域住民の心情に配慮した運営、安全運転に努めてほしい」

何年前か、東電の社内史用のインタビューでこう答えた。それから、「この部分は削ってほしい」と東電に言われました。20年以上、私が東電に対して言い続けてきたことで、「削るなら全部載せないでくれ」と言っています。結局そのまま掲載されたのですが、いま考えたら悪い予感的中したという思いです。

今回の事故は明らかかな人災です。ひとつの例として、20年ほど前、福島第一原発が嵐に見舞われたときに、

今回と同じように非常用ディーゼル発電機が水没したことがありました。コンクリートを貫通しているケーブルトレイが数カ所あって、そのすき間あたりから浸水しました。地下にあるから、水中ポンプで水をくみ上げようとしても、全然間に合わなかった。当時、発電機を丘に設置すべきだと進言したのですが、そのままに

フクイチ幹部が本誌だけに語った！

東京電力は福島第一原発事故のときに記録していた、テレビ会議の様相を公開した。東日本大震災があった昨年3月11日から16日までの約150時間分の映像からは、緊張感がまるでなく、政府に振り回され続ける東電本店の無責任な姿が浮かび上がった。

本誌にこれまで「フクイチの真実」を語ってくれた福島第一原発の幹部の一人が今回も取材に応じた。

なっていました。

結局、いくらいい設備や技術を持ち込んだって、それを動かす人間がよく現場を知ったうえで、トータルで物事を判断しなければ絵に描いた餅です。

プラントもそれぞれに特徴がある。現場に行けば温度を感じ、湿度を感じ、音を感じ、振動を感じる。見えなくても、放射線のレベル

「公開ビデオにもごまかしがある！」

「公開されたビデオを見てあのときはこうだったはず、このときはこう言ったんじゃないかと、当時の記憶がよみがえってきました。映像の中で、会話の声とは別に「ピッ」と音がします。これは、放射線量が高くなったときの線量計の警告音です。一方で、どうして映像や音声がいないかと疑惑も深まった」

ルさえ感じられる。管理する人間は、そのプラントを本当に愛おしいと思えるくらい、プラントに精通してほしいと思います。

私たちは今日まで、原発や東電と共生してきました。事故の被害者であると同時に加害者であるという責任を強く感じながら、収束作業にあたっていきます。

聞き手 本誌・佐藤秀男

音声や映像が欠落し、「プライバシーの観点」などの理由で、東電側が音声を消す処置を講じているところが多い。

「プライバシーの問題があると、ウチの会社と言える立場なのか。故郷を追われ、不慣れた生活をしている避難者のことを思うと、そんな理由は通用しないはずだ」

（フクイチ幹部）

3月13日午後3時半ごろのビデオ映像。放射線量が